

組織名	みうら政策研究所
-----	----------

1 組織概要

所在地	神奈川県三浦市城山町1番1号
TEL	046-882-1111
FAX	046-882-2836
URL	-
e-mail	seisaku0101@city.miura.kanagawa.jp
設立	2003年4月1日
設置都市等	神奈川県三浦市
代表者	草野恵一(所長/合同会社コラボ・ケイ 代表社員)

2 組織動向

(1)沿革

設置経緯	<p>○2002年度から、横須賀市に設置された「横須賀市都市政策研究所」に職員を派遣し政策研究に関するノウハウを得ると同時に、自治体枠を超えた政策協働研究を実現している。</p> <p>○第4次三浦市総合計画では、行政だけでなく市民もまちづくりの重要な担い手とし、行政と市民を車の両輪に例えている。行政側については、2003年設置の政策経営室を再編し、2006年度、政策立案機能と企画調整機能の効率化を図り、「政策経営部」を設置した。2003年4月には、もう一方の市民側の輪としての役割を担うべく、市内部の「常設型の提言機構」として、「みうら政策研究所」を設置した。</p>
見直しの動向	<p>○2003年設置以降、テーマ検討から研究成果の公表・周知までを4月から翌年3月の1年間で行うことを基本としていたが、2008年より、研究成果をより実効性のあるものとするを目的とし、可能な限り翌年度の予算に反映させるサイクルを実現するため、8月から翌年7月の1年間を基本とすることにした。</p> <p>○2013年以降は、参加職員の負担軽減や、若手職員の基礎的な政策立案能力の習得を目的とし、6月から8月までの約3か月間で個人研究を行うことにした。</p>
役割(2018年時点)	<p>○第三者(学識経験者・市民有識者等)が入った「常設型の提言機構」として、客観的立場からの報告・提言を行う。</p> <p>○若手職員の政策立案能力を向上させるための提言機構として、各研究員がそれぞれの研究テーマにそって職員提案を行う。</p>

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/>	自治体の内部組織
	<input type="checkbox"/>	常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む)
	<input type="checkbox"/>	公益法人(財団法人・社団法人)
	<input type="checkbox"/>	大学の附置機関
	<input type="checkbox"/>	広域連合
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他(具体的に:市内部の「常設型の提言機構」)
常勤職員数	0人	
うち常勤研究員数	0人	
非常勤研究員数	3人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/>	専門的な知識を有した研究員の採用
	<input type="checkbox"/>	外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く)
	<input type="checkbox"/>	大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施
	<input type="checkbox"/>	設置市の企画部署と連携した研究の実施
	<input type="checkbox"/>	設置市の関係部署と連携した研究の実施
	<input type="checkbox"/>	その他(具体的に:)
庶務体制	○研究所内にて行っている。	
市民参加、外部連携	特に行っていない。	

(3)会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2018年度予算	0	千円
2017年度決算	0	千円
2016年度決算	0	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	みうら政策研究所
-----	----------

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	—
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 研究員が自ら発案)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input checked="" type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	○画一的な業務分担は特にない。研究内容、研究手法に合わせ、適宜研究員の業務分担が行われる。
研究員の専門性育成の手立て	○外部有識者である専門委員(非常勤研究員)による助言・指導
研究員のキャリアパス等	○過去のキャリアパス例 i) スポーツ課-農産課(当研究所参加)-政策経営課 ii) 福祉課-市立病院庶務課(当研究所参加)-政策経営課
その他	○当研究所は会議体として運営されており、常勤の職員はいない。非常勤研究員は、外部有識者である専門委員と、市職員の研究員とに分類される。市職員の研究員は、所属課とは別に当研究所研究員としての任命を受けており、所属課の業務と並行して研究業務を行っている。

5 2018年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
人口減少に伴う課題抽出と市が行うべき施策及び事業の検討	<p>日本における人口は、2004年まで増加を続け1億2000万人を超えましたが、2005年に初めて人口減少に陥りました。そして2011年からは完全に人口減少時代に突入し、このままの出生率約1.4で進行すると、2050年から2060年までの間に1億人を下回る推計となっています。そしてその減少傾向はさらに続く推計となっています。上述の人口減少時代に対応するためには、今まで通りの市政運営では、立ち行かなくなる恐れがあるため、今後の市が行うべき施策及び事業について検討することとしました。</p> <p>今後の市が行うべき施策及び事業を検討するために、まずは、人口減少に伴い生じる影響を全国の場合と三浦市の場合に分け、三浦市人口ビジョンに掲げる2060年までの間に、どのような問題がどの時期に起こり得るかを、各種統計資料の分析やブレインストーミングなどを通じて洗い出しを行い、課題を抽出することとしました。</p> <p>平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、約1年間の検討を重ね平成27年10月に策定した三浦市人口ビジョンでは、①小売店等の撤退、②自治会の担い手不足、③空き家等の増加、④地域経済(一次産業)の後継者問題、⑤公共施設の維持管理、⑥社会保障費の増加、⑦市税収入等の減少を課題として掲げていますが、それを参考として幅広く課題を抽出しました。そして、抽出された課題を基に、三浦市のあるべき姿を想定し、あるべき姿になるために三浦市役所が行うべき施策及び事業について、現在実施している事業も含めて検討を行いました。検討結果は、今後の総合計画及び総合戦略改訂時の参考資料として政策部長に提言します。</p>